

第4節 安全で安心できる環境の確保

～澄んだ大気や水等の良好な環境の確保～

施策の目的

一人間が生きていく上で不可欠な大気、水等について、その質の維持向上を図り、健全な生活環境を守るとともに、農業や工業など産業にとっての重要な基盤としての環境をはぐくみながら、誇るべき岩手の環境を保ち続けるために－

目指す姿指標	単位	現状 (H21 年度)	目標値 (H27 年度)
大気の大酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100
公共用水域の BOD 等環境基準達成率	%	96.5	96.5

1 大気環境の保全

目指す姿

環境基準にかなうとともに安全で安心できるきれいな大気、静かな環境の中で、県民生活が営まれています。

1－(1) 現状・課題

- 平成 21 年度酸性雨¹調査において酸性化の指標である p h 等は、環境省が平成 21 年に公表した「酸性雨長期モニタリング報告書」における平成 15 年度～平成 19 年度の 5 年間の全国地点別平均値よりも中性寄りでした。

しかし、酸性雨の原因の一つとして、大気汚染物質の大陸からの流入が指摘されていることから、引き続きモニタリングを実施し、影響の把握に取り組んでいく必要があります。

- 大気環境は、年平均値には大きな変化はなく、良好な状態で推移していますが、東アジアからの越境汚染の影響が指摘されている光化学オキシダント²については、環境基準超過時間が、ここ数年増加傾向にあります。【図 4－1】【図 4－2】【図 4－3】【図 4－4】

平成 21 年度末で、大気汚染防止法対象ばい煙発生施設は 3,168 施設、同法対象一般粉じん発生施設は 1,514 施設となっており、近年増加傾向にあります。

引き続き大気環境を適切に維持していくため、今後とも環境基準項目の追加等に対応した大気環境の常時監視、ばい煙発生施設等の発生源に対する監視指導を継続していく必要があります。

特に、環境基準超過時間が増加している光化学オキシダントについては、国内外の動向を注視するとともに、引き続き、確実に注意報の発令を行えるよう監視体制を整備・維持する必要があります。

¹石油等の化石燃料の燃焼から生ずる硫黄酸化物や窒素酸化物等により、酸性の雨となったものです。森林や農作物被害をはじめ、生態系全般への影響が懸念されています。

なお、酸性の強さは p H（ピーエッチ）で表し、p Hが低いほど酸性の度合いが大きいことを示します。

²工場や自動車等から排出される大気中の窒素酸化物や炭化水素類が、太陽の紫外線により光化学反応を起こし生成されるオゾンや P A N（パーオキシアセチルナイトレート）等の酸化性物質の総称です。刺激性があり、人や植物に影響を与えます。

- 低濃度であっても長期的暴露によって健康影響が懸念される有害大気汚染物質¹について、常時監視の測定を実施していますが、全ての地点で環境基準を下回っています。
- 平成 21 年度の「大気汚染防止法」に基づく特定粉じん（石綿²）排出等作業の件数は 63 件でした。

石綿健康被害者の迅速な救済を図るため、国による救済給付制度が創設されています。

石綿を使用した建築物の適正な管理はもとより、解体等における飛散防止対策の徹底を図る必要があります。
- 騒音・振動については、地域の実情を踏まえ、環境基準を当てはめる地域として 25 市町村において指定されています。

交通騒音について、平成 21 年度の環境基準達成率は、東北及び秋田自動車道では 95%、東北新幹線鉄道では 71%となっています。また、一般国道等は、新たな評価体制を平成 18 年度に整備し測定を実施しており、ごく一部で昼夜間ともに環境基準を超過した区間がありますが、概ね環境基準を達成している状況です。

いわて花巻空港における航空機騒音について、騒音レベルの推移は横ばいから減少の傾向を示しており、環境基準を達成していますが、平成 25 年度から新しい航空機騒音環境基準の施行が予定されています。

健全な生活環境を確保するため、騒音・振動対策に引き続き取り組んでいく必要があり、工場・事業場など従来型の発生源に加え、生活様式の多様化による深夜営業の騒音等への対応も求められています。

また東北及び秋田自動車道を含む自動車騒音や、青森まで延伸される東北新幹線鉄道騒音の環境基準達成率の改善に取り組む必要があります。

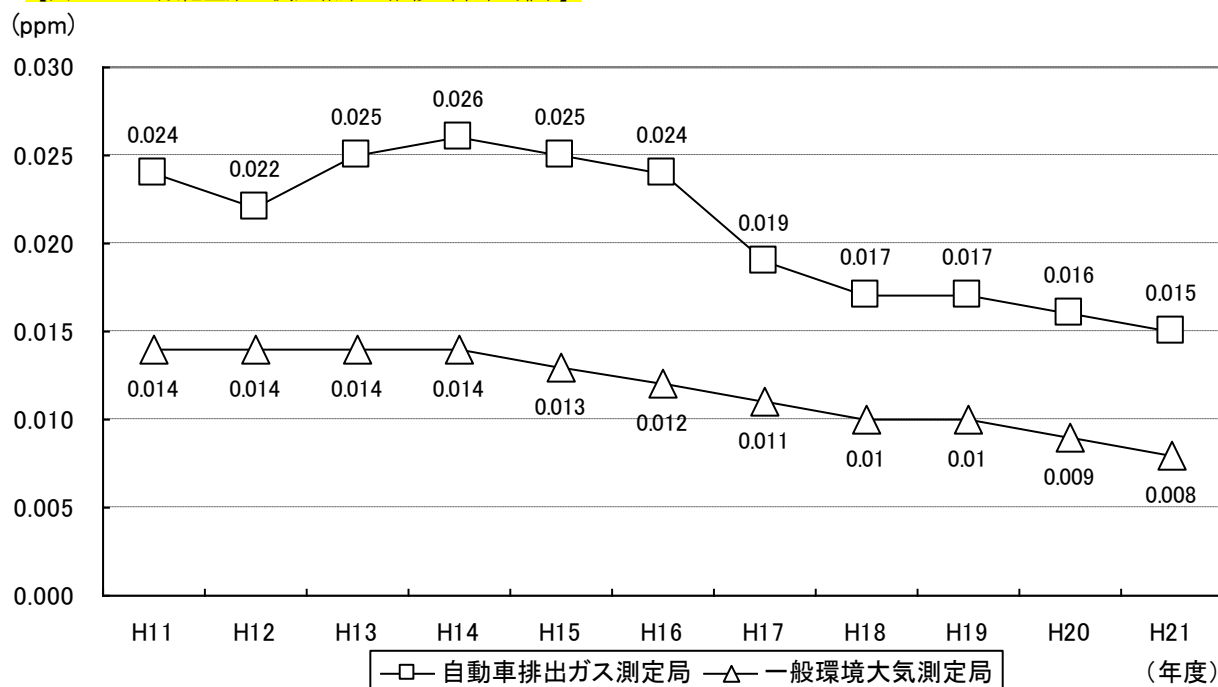
さらに、いわて花巻空港については、平成 25 年度からの新しい航空機騒音環境基準の達成に向けた総合的な騒音対策に取り組む必要があります。
- 悪臭については、人間の嗅覚を用いてにおいの程度を評価する臭気指数³による規制方式を導入するなど、より住民の感覚にあった効果的な対応が進められています。現在、悪臭原因物の排出を規制する地域として 9 市町において指定されていますが、うち、3 市で臭気指数による規制が行われています。

¹ 継続的に摂取された場合に人の健康を損なうおそれがある物質をいいますが、中央環境審議会では、有害大気汚染物質に該当する可能性のある物質を幅広く選定したリスト（248 物質）の中から、テトラクロロエチレン、ベンゼン、ホルムアルデヒドなど人の健康リスクがある程度高いと考えられる 23 物質を「優先取組物質」として選定しており、地方公共団体がモニタリングを実施することとされています。

² アスベストともいいます。天然に産する繊維状ケイ酸塩鉱物で、耐熱性、耐摩耗性に優れ、酸、アルカリ等にも強く、丈夫で変化しにくいという特性があります。このため、建築工事の吹付け作業やスレート材等の建築材料、工業用品等に広く使われてきました。アスベストの繊維は、極めて細いため、気づかないうちに人体に吸い込み蓄積されると、肺ガンや中皮腫など健康に悪影響を及ぼすおそれがあり、暴露から発症までに 20 年から 50 年と潜伏期間が長いことが特徴です。

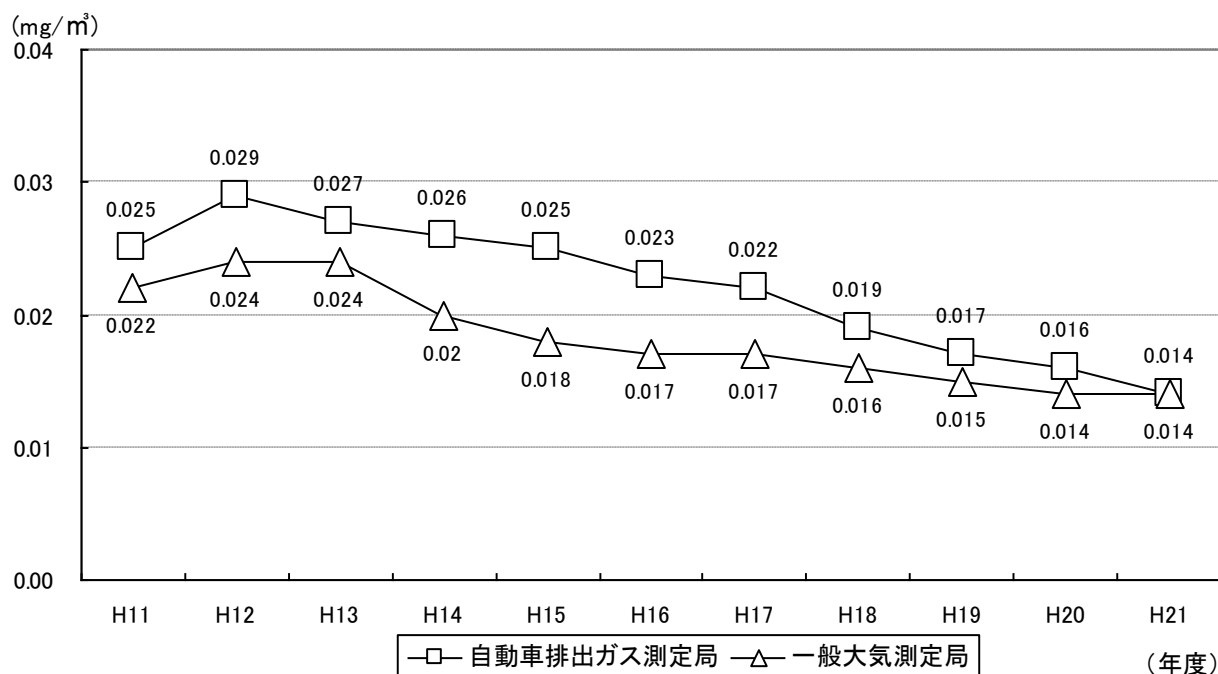
³ 悪臭の程度を表す指標で、人間の嗅覚で感知しなくなるまで、気体または液体を希釈した場合の希釈倍数の対数を 10 倍した値で、悪臭防止法に定義されています。

【図 4-1 二酸化窒素の測定結果の推移（年平均値）】



《出典：岩手県環境生活部資料》

【図 4-2 浮遊粒子状物質¹の測定結果の推移（年平均値）】

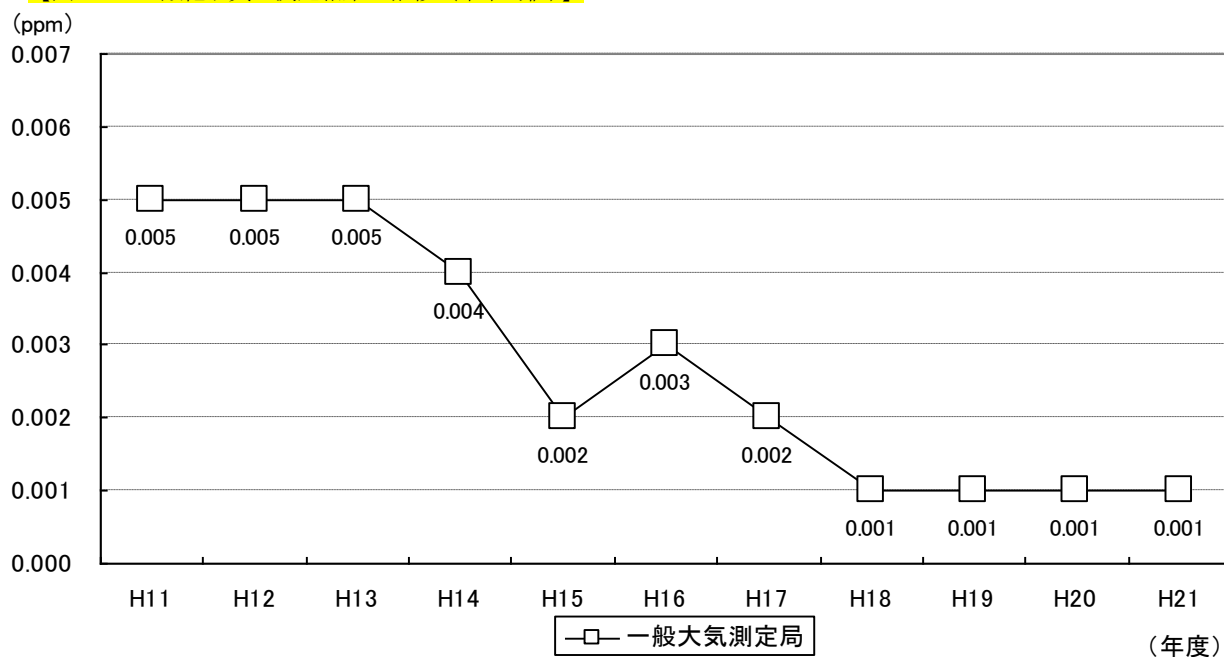


《出典：岩手県環境生活部資料》

¹ 大気中に浮遊する粒子状の物質のうち粒径が10マイクロメートル以下のもので大気汚染物質として環境基準が定められているものです。

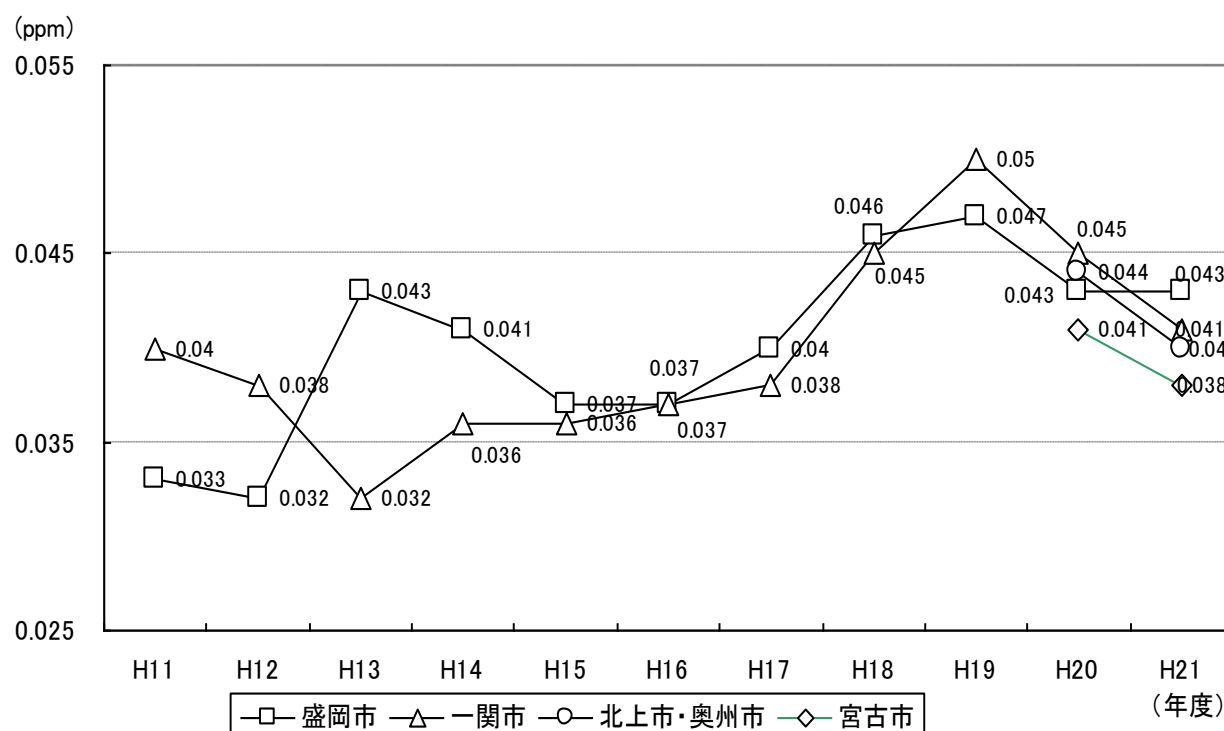
工場・事業場からのばいじんや自動車排ガスが主な発生源といわれていますが、詳細な発生機構については解明されていません。

【図 4-3 二酸化硫黄の測定結果の推移（年平均値）】



《出典：岩手県環境生活部資料》

【図 4-4 光化学オキシダントの測定結果の推移（昼間の日最高1時間値の年平均値）】



《出典：岩手県環境生活部資料》

1-(2) 施策の展開方向

① 地球規模の大気環境の保全（環境生活部）

- 酸性雨について、引き続き県内の実態把握に努めるとともに、国や隣接県との連携を図り

ながら植生や土壌モニタリングを実施するなど、酸性雨の影響に係る調査を推進します。

- 「フロン回収破壊法」、「家電リサイクル法」、「自動車リサイクル法」の適正な運用によりフロン類の回収及び破壊を図るとともに、オゾン層保護についての普及啓発を推進します。

② 大気汚染物質排出源の監視・指導等の充実（環境生活部）

- 汚染実態を把握するため、大気環境の常時監視を実施します。
- 窒素酸化物¹、硫黄酸化物²について、工場・事業場に対する立入検査を充実するとともに、低硫黄燃料の使用やばい煙の自主測定の徹底、「大気汚染防止法」及び「県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例」に基づく排出基準の遵守を指導します。また、環境保全協定の締結等により排出量の削減を促進します。
- 自動車排出ガスについて、効率的な交通体系の整備や低公害自動車の普及促進、アイドリングストップ等の啓発活動など、排出抑制対策を促進します。
- 光化学オキシダントについて、本県への越境汚染物質による影響を調査するとともに、環境濃度の実態把握を充実するほか、工場・事業場におけるトルエン等の揮発性有機化合物（VOC）³や窒素酸化物の排出抑制に向けた取組を推進します。

③ 有害大気汚染物質等に係る対策の推進（環境生活部）

- 大気環境における汚染実態を把握するため、ベンゼン等の有害大気汚染物質の常時監視を実施します。
- 有害大気汚染物質の排出状況を把握するため、工場・事業場における化学物質使用実態調査等を実施するとともに、適正管理を指導します。
- 事業者に対して排出又は飛散の抑制等を啓発し、有害大気汚染物質に係る事業者の自主的な排出等の抑制を促進します。
- 石綿の除去等を伴う建築物の解体作業について指導を徹底することにより、周辺への石綿粉じんの飛散を防止します。
- 石綿健康被害救済基金への負担金の拠出により、石綿による健康被害の迅速な救済を推進します。

¹ 石油、ガス等の燃料の燃焼に伴って発生し、その発生源は工場、自動車、家庭の厨房施設など、多種多様です。燃焼の過程では一酸化窒素（NO）として排出されますが、これが徐々に大気中の酸素と結びついて二酸化窒素となります。環境基準はこの二酸化窒素について定められています。窒素酸化物は人の呼吸器に影響を与えるだけでなく、光化学オキシダントを生成する物質の一つとなります。

² 石油等の硫黄分を含んだ燃料が燃焼して生じる汚染物質です。一般的に燃焼過程で発生するのは大部分が二酸化硫黄（SO₂；亜硫酸ガス）であり、環境基準は二酸化硫黄について定められています。硫黄酸化物は、人の呼吸器に影響を与えたり、植物を枯らしたりします。

³ 大気中に排出され、又は飛散したときに気体である有機化合物で、代表的な物質として、ベンゼン、トルエン、キシレン、酢酸エチル等があります。

オキシダントや粒子状物質の発生に、揮発性有機化合物の光化学反応が関与していると考えられています。

④ 騒音・振動・悪臭対策の推進（環境生活部、県土整備部）

- 工場・事業場からの騒音・振動について、引き続き市町村と連携を図りながら、規制基準が遵守されるよう指導します。また、日常生活及び騒音規制区域外で生じる騒音についても、市町村と連携しながら、発生防止に向けた啓発活動の充実を図ります。
- 自動車等の交通に起因する騒音・振動について、市町村との連携を図りながら、その実態把握に努めるとともに、環境基準の維持達成に向けた対策を推進します。
- 高速自動車道や新幹線鉄道による高速交通騒音について、関係市町村や沿線都道府県と連携して周辺環境への影響を把握するとともに、関係機関に改善を働きかけるなど、騒音防止に向けた取組を関係機関と連携して推進します。
- 航空機騒音について、継続して騒音実態調査を実施するとともに、騒音対策の必要な範囲が拡大する場合には、低騒音型の航空機の導入や騒音を低減するような運航を働きかけるほか、必要に応じて周辺民家等の防音工事を実施するなど、総合的な騒音対策を推進します。
- 悪臭について、苦情が継続している工場・事業場を有する市町村に対し技術的な支援を行うとともに、臭気指数による規制方法を普及し、悪臭公害の防止を図ります。

1－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- 自動車、エアコン、冷蔵庫等の適正な引渡し
- 低公害自動車の使用、エコドライブ、公共交通機関の利用など大気環境に配慮した行動の実践、呼びかけ

【企業】

- 大気汚染物質等の排出抑制、騒音・振動の抑制
- フロンを使った製品の適正な使用、フロンの引渡し
- 低公害自動車の使用、エコドライブなど大気環境に配慮した行動の実践

【市町村】

- 低公害自動車の率先導入、エコドライブ等の普及啓発
- 騒音・振動・悪臭発生防止の指導

2 水環境の保全

目指す姿

環境基準にかなうとともに安全で安心できるきれいで豊かな水に囲まれ、その恩恵を受けながら、県民生活が営まれています。

2-(1) 現状・課題

- 公共用水域の代表的な指標であるBOD(又はCOD)の平成21年度の環境基準達成率は、96.5%となっています。平成21年度の全国平均87.6%と比較すると高い数値であり、水環境は良好に保全されています。【図4-5】

県の水需給は県全体ではバランスはとれていますが、特定の地域や渇水時においては、不足する場合があります。

水環境を適切に維持していくため、河川を汚さない取組や水資源の再利用、水質の監視、家庭における汚濁防止実践活動の普及啓発等の健全な水循環を確保するための取組を進める必要があります。

- 平成21年度に新規の地下水調査を実施した結果、67井戸すべてにおいて基準値の超過はありませんでした。【図4-6】

引き続き、地下水の汚染状態の的確な把握に努めるとともに、汚染を未然に防止するための指導や汚染された井戸の浄化対策に取り組む必要があります。

- 下水道等の污水处理施設は、公共の水質保全及び健康で快適な生活環境を確保するために不可欠な施設ですが、平成21年度の污水处理人口普及率は、71.9%となっており、全国平均の85.7%に比較し低い状況になっています。【図4-7】

このため、都市地域と農山漁村地域それぞれの地域特性を踏まえながら、下水道等の污水处理施設の整備を着実に促進する必要があります。

- なお、地球温暖化に伴う気候変動により、降雨パターン等の変化や水温上昇等が懸念されていることから、情報の収集等を進めていく必要があります。

- 本県の水道水源の水質は比較的良好に保たれているものの、上水道の47.3%、簡易水道38.2%が表流水を水源としている(平成21年度)こともあり、一部の地域で、水質悪化による異臭味被害やトリハロメタン¹の生成の問題、油流出事故による被害等が発生しています。

また、下痢等を引き起こすおそれのあるクリプトスポリジウム等の耐塩素性病原微生物が本県でも検出されています。

このため、岩手県水道水質管理計画による、水道事業者等による水道水源の定点監視等に加え、水源保全対策の強化や水道水源上流域の汚濁源(污水处理施設、家畜排せつ物など)対策など、新たな取組が必要です。

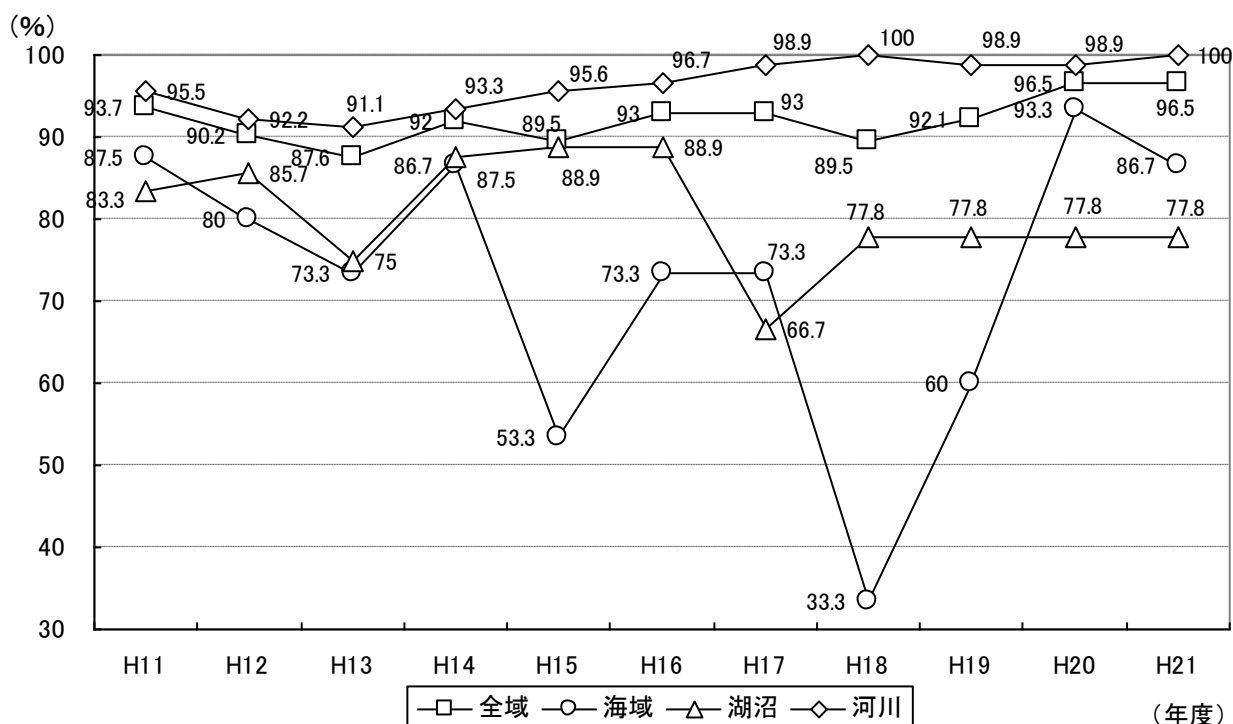
¹ メタン(CH₄)の四つの水素原子のうち3個が塩素や臭素等のハロゲン原子で置き換わった化合物です。トリハロメタンは、水道原水中に含まれるフミン質等の有機物質が浄水処理の過程で注入される塩素と反応して生じるもので、長期にわたって摂取し続けると、がんなど健康に悪影響を与えるおそれがあると考えられています。

○ 北上川は、かつて旧松尾鉱山からのヒ素¹や鉄を含んだ強酸性の坑廃水が流入したため、著しく黄濁し魚のすめない「死んだ川」と言われていましたが、昭和57年の新中和処理施設²本格稼動により清流を取り戻し「母なる川」としてよみがえりました。【図4-8】

北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水処理については、24時間365日休むことなく確実に実施していくことが必要です。

また、こうした北上川の清流化の歴史が、県民の記憶から失われてしまうことのないよう、情報発信を行うとともに、県民参加による周辺の環境保全の取組を進めていく必要があります。

【図表4-5 BOD（又はCOD）の環境基準達成率の推移】



《出典：岩手県環境生活部資料》

¹ 硫化鉄鉱等の金属硫化鉱物に伴って産出され、銅、亜鉛、鉛等の精練の際に副産物としても分離されます。過去には農薬として多量に用いられ、現在は半導体の材料として利用されています。体内に蓄積すると慢性中毒（嘔吐、皮膚の褐変、肝臓肥大等）を起こすことがあります。

² 旧松尾鉱山から流出するpH2の強酸性水を中和し北上川の水質環境を改善するため、岩手県が旧通商産業省の補助を受け同鉱山元山地区に建設したもの。

《工期》 昭和52年11月から56年11月

《建設費》 中和処理施設 約62億円

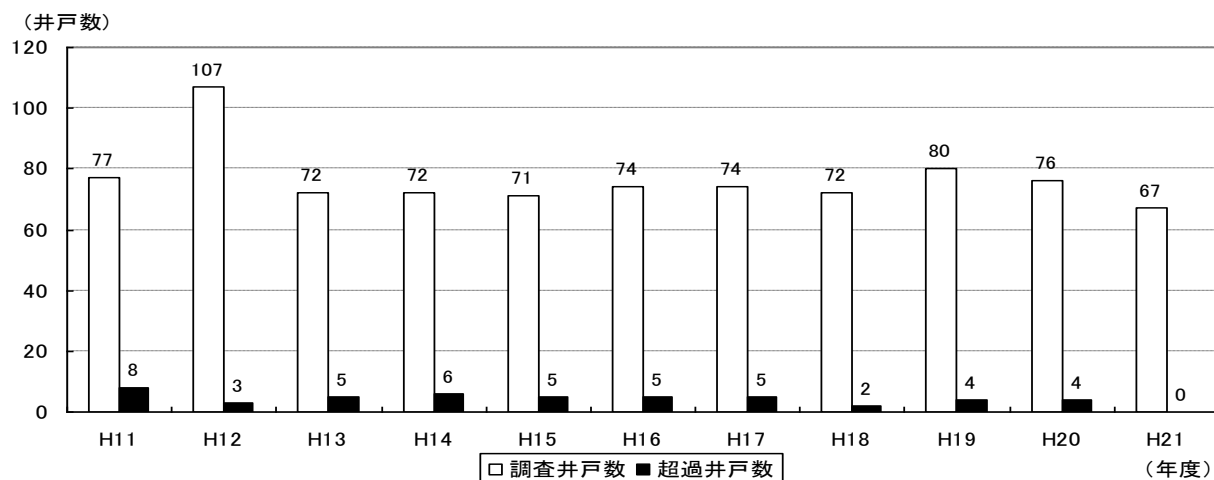
貯泥ダム 約31億円

施設の維持管理は、年間約5億円の経費をかけ県の委託を受けた独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が実施しています。

なお、新中和処理施設が稼動する前の暫定中和処理により、四十四田ダムに堆積したヒ素を含む中和生成物対策については、国土交通省北上川ダム統合管理事務所が設置した、学識経験者らで構成する四十四田ダム貯水池堆砂対策委員会において、平成18年度から平成20年度まで対応策を検討した結果、ヒ素等に関しては、周辺地域及び下流河川等へ大きな影響を及ぼす問題はないとされました。

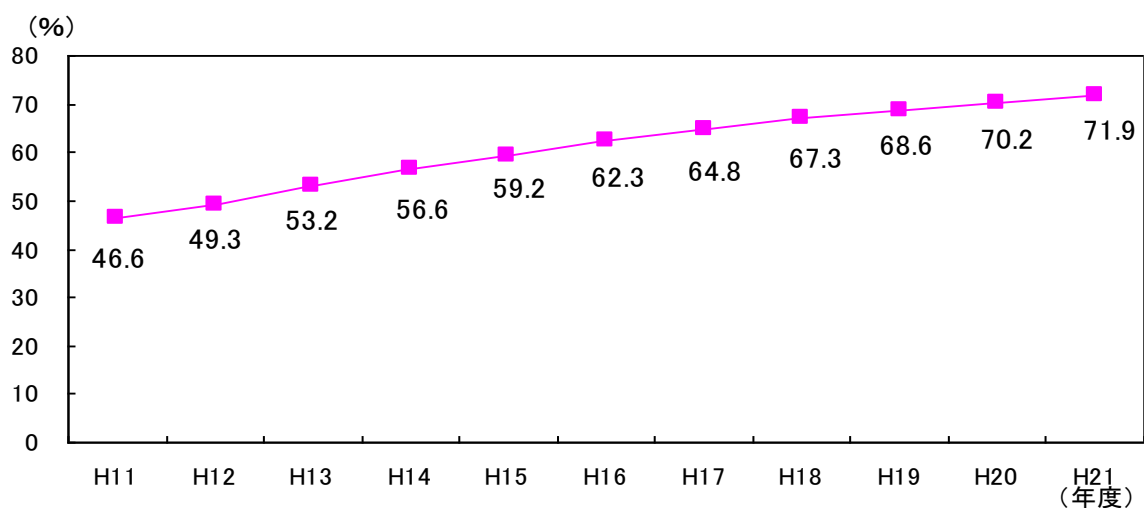
また、治水容量等については、計画的に堆砂対策を進めることが必要であるとされており、これを受けて国土交通省北上川ダム統合管理事務所では、具体的な対策に着手しています。

【図表 4-6 地下水質調査結果の推移】



《出典：岩手県環境生活部資料》

【図表 4-7 汚水処理人口普及率の推移】



《出典：岩手県県土整備部資料》

【図 4-8 新中和処理施設稼働前と稼働後の松川・北上川合流点の状況】



【北上川本流（右）に著しく黄濁した松川（左）が合流している昭和 49 年当時の合流点の状況】



【清流を取り戻した現在の合流点の状況】

2-(2) 施策の展開方向

① 健全な水循環の確保（環境生活部、農林水産部、県土整備部）

- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例¹」、「いわての水を守り育てる条例²」の趣旨を踏まえ、流域協議会の活動など流域内が連携して、健全な水循環確保のための取組を推進します。
- 森林や水田、公園緑地の保全等により水源のかん養を図ります。
- 雨水貯留設備の導入普及等による雨水利用や農業用水の防火用水、洗い場等への利用を進め、水資源の循環利用を促進します。
- 都市部の道路や公園等の雨水浸透を促進し健全な水循環の確保を図ります。
- 公共用水域や地下水の水質監視を充実し、水環境を把握するとともに、汚濁源に対する対策を総合的に講じて、環境基準の維持・達成を図ります。
- 水生生物への影響に留意した環境基準³の設定を進め、水生生物の保全の観点からも公共用水域の水質の維持を図ります。
- 河川の水質浄化や污水处理技術の研究を推進し、健全な水循環の確保を図ります。
- 工場・事業場等の発生源に対する監視・指導を強化し、排水処理施設の適正な維持管理の徹底を指導します。
- いわて污水处理ビジョン 2010⁴に基づき、地域の実情に合わせて、下水道、農業集落排水処理施設⁵、漁業集落排水処理施設⁶、浄化槽等の污水处理施設をそれぞれの特性を生かして計画的に整備するとともに、家庭から排出される負荷低減のための普及啓発を図ります。
- 浄化槽の維持管理に関する検査を徹底するなど、浄化槽による水質の保全の確保を図ります。

¹ 平成 15 年岩手県条例第 64 号。環境保全上健全な水循環を確保することを目的として、ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関するの県、県民、事業者の責務や、施策の基本的事項等について規定しています。

² 平成 20 年岩手県条例第 73 号。水環境の保全および水資源の確保を図るため、本県の水を守り育てるための取組についての、県、市町村、事業者および県民の役割、施策の基本的事項等について規定しています。

³ これまでの水質環境基準は人の健康の保護の観点から設定されていましたが、中央環境審議会等で水生生物への影響にも留意した環境基準の必要性が指摘され平成 15 年度に新たに設定されました。

⁴ 県内全域を対象とした、下水道や集落排水、浄化槽の計画や、適切な維持管理方針等を定めた構想です。

⁵ 農村地域の生活環境基盤の整備及び農業用排水の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等を処理する施設です。

⁶ 漁港や周辺海域の生活環境基盤の整備及び水質保全を図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水等を処理する施設です。

- 地球温暖化に伴う気候変動による降雨パターン等の変化や水温上昇など水環境への影響について、情報の収集等を図ります。

② 水道水の水質保全対策の強化（環境生活部）

- 安全で良好な水が安定的に供給されるよう水道水源周辺及び上流域での環境保全の取組を促進するとともに、水源水質調査を充実し、水道水の安全性の確保を図ります。
- 異臭味の発生、感染性微生物による汚染を防止するため、高度浄水施設の整備を促進するとともに、浄水管理及び水質検査の徹底を図ります。

③ 北上川清流化対策の推進（環境生活部）

- 旧松尾鉦山から排出される坑廃水の中和処理を確実に実施し、長期安定的な対策の確立に努めるなど、北上川の清流化を推進します。
- 北上川清流化の取組を広く県民へ周知し、NPO等による旧松尾鉦山跡地での植樹活動等の支援を行います。

2－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- 各家庭からの汚濁負荷を削減するための生活排水対策の実行
- ホームタンクからの油の流出の防止
- 雨水貯留槽の設置
- 下水道への接続、浄化槽の設置
- 旧松尾鉦山跡地の植樹活動への参画

【企業】

- 水質汚濁物質の排出抑制
- 旧松尾鉦山跡地の植樹活動への参画、支援

【市町村】

- 水源のかん養、水源地の保全
- 環境学習、水生生物調査等により水質保全について啓発
- 下水道等の污水处理施設の整備

3 土壌環境及び地盤環境の保全

目指す姿

環境基準にかなうとともに安全で安心できる土壌環境のもとで、県民生活が営まれています。

3－(1) 現状・課題

- 平成15年の「土壌汚染対策法」の施行以降、土壌環境に対する関心が高まりを見せており、企業による自主的な調査、不動産取引時における自主的な調査等によるものも含め土壌及び地下水の汚染事例が発見されています。

また、「土壌汚染対策法」に基づく地域の指定に関しては、一部地域が特定有害物質によって汚染されている地域として指定されています。

このようなことから、土壌汚染に係る環境基準への適合状況について、土地の利用状況や立地条件等の現地の状況を勘案しながら、事業者の移転又はその跡地の再開発等の機会をとらえて、事業者、土地所有者が調査を実施するよう指導するとともに、汚染状況の実態把握を行う必要があります。

- 地盤沈下については、主として地下水の過剰な採取が原因で、建造物、道路及び農用地等に被害が発生しますが、本県においては、現在のところこのような状況は生じていません。

3－(2) 施策の展開方向

① 市街地における土壌汚染防止対策の推進（環境生活部）

- 土壌汚染について、工場・事業場に対する監視の充実・強化により未然防止を図るとともに、「県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例」に基づく有害物質使用事業者による測定や、「水質汚濁防止法」に基づく地下水常時監視により早期に発見します。
- 「土壌汚染対策法」に基づく土壌汚染状況調査により土壌汚染が判明した場合は、地域指定による管理を行い、土地の利用状況等のリスクに応じて、土地の所有者等に対し必要な措置を指導します。
- 指定区域から搬出される汚染土壌について、不適正処理による環境汚染が生じないように、汚染土壌の搬出、汚染土壌処理業者への監視・指導を強化します。

② 地盤沈下未然防止対策の推進（環境生活部）

- 地下水の大量利用等による地盤沈下が懸念される場合においては、地下水位等のモニタリングを速やかに実施するよう体制整備を図ります。

3－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- 家庭菜園等における肥料、農薬の適正な使用

- ホームタンクからの油の流出の防止

【生産者、団体、企業】

- 原材料や廃棄物等の適正な管理による土壌汚染の防止
- 地盤沈下を起こさないよう地下水を適正に利用
- 肥料、農薬の適正な使用

【市町村】

- 環境への負荷の少ない施肥技術の普及
- 地下水の保全と適正利用の推進

4 化学物質の環境リスク対策の推進

目指す姿

化学物質の環境基準が達成されるとともに、化学物質に関する県民の理解が深まり、安全安心な県民生活が営まれています。

4－(1) 現状・課題

- 「P R T R法¹」に基づき、毎年、化学物質の排出量等が報告されており、平成21年度は、県内の531事業所から排出量約2,259トン(全国の1.3%)、移動量約1,025トン(全国の0.6%)の届出があります。

化学物質には多くの有益性がありますが、一方で、その性状や毒性、使用状況により人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすものもあることから、引き続き、事業者による化学物質の適正な管理の徹底を図る必要があります。

また、化学物質に対する県民の理解を深める取組や、多種多様な化学物質に関する情報収集や実態調査を行い、事業者や県民に情報提供する取組を進める必要があります。

- ダイオキシン類を排出する施設に立入調査を行うとともに、環境調査を実施しています。平成21年度は、大気、公共用水域、地下水、土壌の調査を実施し、すべての地点において環境基準を達成していることを確認しています。

ダイオキシン類については、現在はこのように県民生活への影響がない状況を保っていますが、毒性が強く、また分解されにくい性質を持っていることから、引き続き「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、立入調査や環境調査を実施し、監視していく必要があります。

4－(2) 施策の展開方向

① P R T R及び化学物質リスクコミュニケーションの推進（環境生活部）

- 化学物質の環境リスク管理や環境情報の提供・普及のための有力な手法であるP R T R（環境汚染物質排出・移動登録）制度の適切な運用を図ります。
- 排出量の削減、代替物質への転換など、工場・事業場が行う化学物質の自主的な管理の改善を促進します。
- 講演会やシンポジウムの開催、情報誌やインターネットによる情報提供、リスクコミュニケーション²等により化学物質とその環境リスクに係る理解の促進を図ります。³

¹ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。平成11年7月に制定されました。同法に基づく制度としてP R T R（環境汚染物質排出・移動登録）制度があります。環境汚染のおそれのある化学物質について、工場・事業場が環境への排出状況や廃棄物としての移動量を把握してその結果を行政に報告し、それを行政が広く公表する仕組みのことをいい、現在では化学物質の環境リスク管理の有力な手法として世界中で広く支持を受けています。

² 化学物質によるリスク（有害性または危険性により人や生物の生命、健康及び種の保存に対して被害をおこす可能性）を効果的に低減していくために、県民、事業者、行政、研究者等が、協力・連携して、情報を提供しあい、意見交換を行うことで情報の共有化が行われることをいいます。

② 化学物質に係る調査・研究及び汚染防止対策の推進（環境生活部）

- 未規制物質や有害化学物質による環境汚染の実態調査や研究を計画的に推進します。
- 排出規制の対象となっている有害化学物質については、引き続き事業者への規制・指導を徹底します。
- ダイオキシン類の発生抑制対策を進めるとともに、排出実態の調査を行い、環境汚染の防止を図ります。

4－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- P R T R制度やリスクコミュニケーション等を活用して化学物質に関する情報を取得し、排出状況や環境リスクへの理解を醸成
- 日常生活における化学製品の適切な使用

【企業】

- P R T R制度により、環境汚染のおそれのある化学物質について、環境への排出状況等を把握し、その結果を届け出るとともに、化学物質の排出を抑制
- リスクコミュニケーションの実施
- 化学製品の適正使用

【市町村】

- 化学物質の適正使用等についての普及啓発

5 監視・観測体制の強化・充実と公害苦情等への的確な対応

目指す姿

有害な化学物質等について、適切な監視、測定や指導等により、適正な管理や使用が行われ、水や大気等の安全性が守られています。

5－(1) 現状・課題

- 大気、公共用水域等について計画的に監視・測定を行っています。

安全で安心できる環境を確保するため、適切な監視・観測体制の維持・強化の取組や、様々な調査研究を進める必要があります。

特に、大気環境基準項目へ追加された微小粒子状物質（PM_{2.5}）¹の常時監視体制や光化学オキシダント注意報²発令に向けた体制の整備を図る必要があります。

- 県、市町村が連携しながら、公害苦情等の解決に努めているほか、「公害紛争処理法」に基づく公害紛争処理を随時行う体制を保持しています。

- 福島第一原子力発電所事故により拡散し、土壌等に沈着した放射性物質の影響が認められます。

放射性物質のモニタリングを継続的に実施するとともに、市町村等が行う放射線量低減措置を支援するほか、放射線影響等に関する正確な情報を周知することが必要です。

また、この放射性物質の影響に係る各分野における対応については、県民の安全安心を確保する観点から、国の対応方針が示されない段階においても、迅速に課題解決に取り組む姿勢が重要です。

5－(2) 施策の展開方向

① 環境に係る監視・観測体制の強化（環境生活部）

- 工場・事業場など、排出源に対する監視・測定の強化・充実を図ります。
- 大気常時監視測定局の適正配置、機器の適正な更新等により、監視体制の維持に努めるとともに、新たに監視対象となる微小粒子状物質や全国的に大気中の濃度が上昇傾向にある光化学オキシダントについて監視体制の拡充を図ります。
- 分析機関においては、新たに設定された監視項目にも速やかに対応するよう、必要な検査・分析機器の整備を図るとともに、測定体制の充実を図ります。
- 監視・測定技術の蓄積、水準の確保のため、市町村も含めた人材の養成を図ります。
- 監視・観測結果について、県民等が分かりやすいように情報提供を行います。

¹ 大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径2.5マイクロメートル以下のものをいい、肺の奥深くまで入りやすいため、呼吸器疾患やぜんそく等の原因となると考えられています。

² 光化学オキシダントによる大気の汚染が著しくなり（1時間値が0.12ppm以上）、気象条件から、その状態が継続すると認められる場合、知事は注意報を発令し注意を呼びかけます。

② 環境に係る調査研究の充実（環境生活部、保健福祉部）

- 大気環境、水環境等に関する調査・研究の充実を図ります。
- 県内外の試験研究機関との研究交流を図りながら、必要に応じて産学官の共同研究を推進します。

③ 公害苦情等への的確な対応（環境生活部）

- 公害苦情等の適切かつ迅速な解決を図るため、市町村や県における必要情報の集積・共有化を図ります。

④ 放射性物質による影響の把握等（環境生活部）

- 県内の空間線量率のモニタリングのほか、環境中や食品、水道水等に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、結果をホームページ等で公表します。
- 学校、公共施設など、放射線の影響を受けやすいとされる子どもの生活環境を優先した除染を、国、市町村等と連携して進めます。
- 放射線影響等に関する正しい知識や、モニタリング結果などの情報を広く提供するとともに、放射線の専門家を講師とするセミナーの開催等を行います。

5－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【市町村】

- 県と連携した公害苦情等への対応
- 放射線量低減への取組、住民への正確な情報提供

【県民・NPO】

- 放射線量低減に向けた県・市町村の取組への協力

6 環境影響評価制度の適切な運用、適正な土地利用の促進

目指す姿

環境影響評価制度等に基づく基準が遵守され、大規模な開発事業等における環境への影響の回避や低減が図られています。

6－(1) 現状・課題

- 「環境影響評価条例」に基づき、実施主体を問わず、県道、市町村道、農道、林道等の道路、廃棄物処理施設、レクリエーション施設、工場、事業場、建築物など17種の事業（「環境影響評価法」対象外事業¹を含む。）のうち一定規模以上のものを対象に環境影響評価を実施しています。

環境影響評価制度²は、大規模な開発事業等の実施による環境の悪化を未然に防止し、良好な環境を保全していくために重要な仕組みであることから、引き続き環境影響評価制度を適切に運用していく必要があります。

- 国土利用計画岩手県計画（第4次）³及び岩手県土地利用基本計画⁴を基に、個別規制法による各種計画間の総合調整を行っています。

引き続き、よりよい状態で県土を次世代に引き継ぐ「持続可能な県土管理」を行っていく必要があります。

6－(2) 施策の展開方向

① 環境影響評価制度の運用（環境生活部）

- 環境影響評価制度を適切に運用するとともに、必要に応じて制度の見直しを行います。
- 環境影響評価に係る環境情報や技術情報を県民、事業者、市町村等に提供します。

② 適正な土地利用の促進（環境生活部）

- 岩手県土地利用基本計画に基づいて、県土の適正な土地利用を図ります。

¹ 環境影響評価法では環境影響評価の対象となっていないが、環境影響評価条例により本県独自で対象としている事業です。具体的にはレクリエーション施設、採石場、工場等があります。

² 環境に著しい影響を与えるおそれのある事業を実施するに当たり、事業者があらかじめ環境への影響について適正に調査、予測又は評価を行い、その結果に基づき環境の保全について適正に配慮しようとするもので、当該結果等に対し、地域住民、関係地方公共団体等が意見を述べることにより、環境への配慮をより確かなものとする仕組みとなっています。

³ 国土利用計画法に基づき、県土の利用に関する基本的事項についての計画として策定しています。（平成20年11月4日公示）

⁴ 国土利用計画全国計画及び国土利用計画岩手県計画を基本として、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法及び自然環境保全法等の個別規制法に基づく土地利用諸計画に対する上位計画として策定しています。

（平成22年3月30日改訂）